

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	03-03-01		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	設計、工事監理事務		部課名	総務部営繕課		課長名	柴田	
			担当者名	齋藤 大竹 仲野		内線	2880	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-12-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41	（ 1966 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	03	事務の適正・公正な執行					
目的	区有施設の建設等の適正な執行と適切な維持保全、及び施設利用者の利便性の向上を図る。							
対象者 等	区有施設の利用者、区有施設を所管する管理者							
内容	・次年度以降に工事実施予定の事前調査、施工方法の選定、工期の算出、費用等の予算見積作業を行う。 ・緊急時における現地調査、復旧工事費用の見積作業を行う。 ・施設を所管する部署からの執行委任による施設建設及び既存施設の改修等の設計、工事監理を行う。 ・改修工事の実施に伴い、区有施設のアスベスト含有建材の事前調査を行う。 ・施設を所管する管理者に対し、予防保全型の維持管理が円滑に実施できるよう技術支援を行う。 ・図面共有フォルダによる図面の閲覧について、施設を所管する管理者等へフォローアップを行う。							
経過	・平成25年度 荒川区公共建築物中長期改修計画の策定（平成25年5月） ・平成26年度 荒川区公共建築物中長期改修実施計画の策定（平成26年4月） ・平成27年度 図面管理システムの運用開始 ・平成28年度 建築物の劣化度調査・点検を開始 ・令和元、4、7年度 建築物の劣化度調査を実施 ・令和 3年度 区有施設のエレベーター改修計画の策定（令和3年10月） ・令和 6～7年度 区有施設のLED化実施方針の検討・策定							
必要性	従来の「事後保全型」の維持管理から、計画的な点検・診断に基づく「予防保全型」の維持管理へと移行することは、計画的な機能改善による施設の長寿命化の推進、将来的な財政負担の平準化を図る上で重要である。							
実施 方法	☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員）							
	委託件名：特別養護老人ホームサンハイム荒川大規模改修工事基本設計業務委託 受託業者：（株）大誠建築設計事務所 契約金額 24,200,000円 記載のほか委託件数10件							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	安全・安心に係わる改修工事	7	4	2	12	12	工事件数
	②	老朽化に対する現況回復工事	24	33	16	13	13	工事件数
③	性能向上を図る改良工事	50	36	37	12	12	工事件数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
推進	推進	多くの施設では、改築時期を迎えていること及び事業実施に伴う改修等の必要性から、計画的に工事を進めなくてはならない。施設の長寿命化や維持管理費用の平準化のため、予防保全の取り組みを推進する。						

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			12,582	12,220	14,443	17,301	18,089	19,241	23,420
決算額（8年度は見込み）			11,615	11,194	14,068	13,847	16,893	13,713	23,420
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予算見積件数		146	127	120	141	133	131	120
	委託契約件数（変更除く）		16	2	8	10	10	11	9
	建設・改修工事契約件数（変更除く）		93	81	70	91	103	89	56
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬	会計年度任用職員報酬	2,809	報酬	会計年度任用職員報酬	2,960	報酬	会計年度任用職員報酬	2,809	
職員手当等	〃 期末手当、勤勉手当	1,123	職員手当等	〃 期末手当、勤勉手当	1,199	職員手当等	〃 期末手当、勤勉手当	1,123	
共済費	社会保険料（会計年度任用職員）	546	共済費	社会保険料（会計年度任用職員）	635	共済費	社会保険料（会計年度任用職員）	601	
旅費	近接地内、近接地外	58	旅費	近接地内、近接地外	45	旅費	近接地内、近接地外	198	
需用費	消耗品、印刷製本費	670	需用費	消耗品、印刷製本費	990	需用費	消耗品、印刷製本費	2,926	
委託料	図面管理システム保守等	9,032	委託料	図面管理システム保守等	6,309	委託料	区有施設環境調査業務等	10,240	
使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,930	使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,613	使用料等	タブレット端末使用料他	3,365	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	190,145	230,897	40,752	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	12,415	8,958	▲ 3,457		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1	3	2
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1	3	2
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,100	61,787	46,687		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 217,659	▲ 301,639	▲ 83,980
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		217,660	301,642	83,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 217,659	▲ 301,639	▲ 83,980
	特別費用(g)		0	5,199	5,199	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	▲ 5,199	▲ 5,199	当期収支差額(e)+(h)		▲ 217,659	▲ 306,838	▲ 89,179	

備考	行政費用は、給与関係費をはじめ、増加した。物件費では区有施設の環境調査業務委託に5,269,000円、図面管理システム保守委託に1,031,289円、広幅デジタル複合機保守委託に9,037円、また営繕積算システムRIBC2賃貸借契約の賃借料に1,214,400円などの歳出がある（7年度）。
----	---

問題点・課題
①予防保全型の維持管理を展開するには、建築物や付帯設備機器類の清掃、点検、保守、修繕などについて、施設を所管する部署に継続的に技術支援していく必要がある。②建設業の働き方改革を推進するため、適切な工期設定、週休2日制確保工事の導入、発注時期の平準化、工事における書類の電子化を進める必要がある。③区有施設の利用者ニーズや施設状況を踏まえたデザイン、性能を継続的に研究し、技術職員の専門知識の向上や知見を深める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	所管部署における劣化度調査が適切に実施できるよう技術的支援を行うとともに、調査結果の検証を進める。	所管部署の劣化度調査が適切に実施できるよう技術的支援を行うとともに、調査結果の検証を進めた。調査内容を統一した仕様書に更新した。	所管部署の劣化度調査が適切に実施できるよう技術的支援を行うとともに、長寿命化に資する点検の検討を進める。
②	適切な工期設定について、引き続き、対応していくとともに、週休2日制確保工事の対象工事の拡大を進める。	適切な工期設定、熱中症対策、週休2日制確保工事の対応を進めた。書類電子化へ向け、工事情報共有システムの活用を検討を進めた。	建設業の働き方改革の推進のため、週休2日制確保工事、熱中症対策の対応、工事情報共有システムの試行を進める。
③	講習会、専門研修および施設見学会等の機会を捉えて、技術職員の専門知識、知見の向上に努める。	職員が、講習会、専門研修および施設見学会等の機会を有効に活用し、技術職員の専門知識、知見の向上を図った。	引き続き、講習会、専門研修および施設見学会等の機会を捉えて、技術職員の専門知識、知見の向上に努めていく。

他 区 の 施 設 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	総合管理計画・個別施設計画、改修計画等に基づき、計画的に新築、改築、改修工事の設計・工事監理業務を実施している。			

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	令和元年11月	公共施設管理及び修繕、建て替え計画について
	令和3年11月	区有施設の太陽光発電設備の導入状況について
	令和4年11月	区におけるノウハウの共有について
	令和6年11月	公共施設の照明設備のLED化について
	令和7年6月	法定点検の充実について